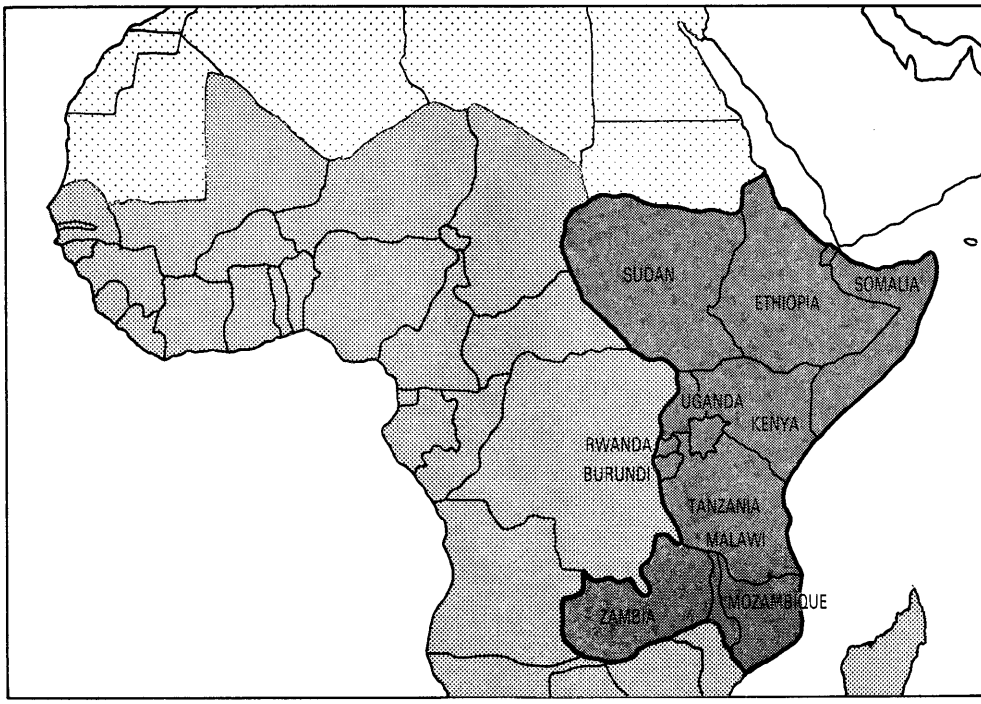
みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

Livelihood, Technology and Cooperative Activities at a Kabras Village of Western Kenya : Self-help for Rural Development

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2010-02-26
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 大森, 元吉
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00003634

I　東部アフリカ


SUDAN
ETHIOPIA
SOMALIA
UGANDA
KENYA
RWANDA
BURUNDI
TANZANIA
MALAWI
ZAMBIA
MOZAMBIQUE

西ケニア・カブラス族農村の生業・技術・協同活動
——農村生活基礎施設改善の自助努力——

大　森　元　吉*

1.　農村開発と協同活動
　1)　農村開発進展の要件
　2)　住民協業の軌跡
2.　ブタリ農民の生業と技術
　1)　環境と住民
　2)　生業と技術
　3)　生計維持の問題点
3.　住民協業の実践
　1)　教育振興のハランベー事業
　2)　婦人グループの活動
4.　課題と考察

1.　農村開発と協同活動

1)　農村開発進展の要件

世界のどの地域をとわず，発展途上国の農村生活基礎施設 (infrastructure) 整備が急務とされる。しかし新興国家は財政支出を基幹産業や中枢施設の充実に優先せねばならず，僻地住民の生活改善に向ける余裕は乏しい。僅少な税収，不安定な貿易収益，国際政治がらみの先進国援助に頼る国家財源は，なによりも産業振興，交通運輸整備，都市計画推進，学校教育拡充，行政司法機構改革に費やされる。その結果，都市と僻地農村との生活水準格差は増大し，中核都市への労働移出やマスコミ情報の影響下で僻地住民の都市志向が強まる。地方における自給自足に飽き足らず，都市的・西欧的サービス受容の欲求が高まる。とはいえ，その充足は他に頼る方途もなく，僻地住民自身の努力を待つほかはない。

農村開発をめざす住民の協業は，道路補修，橋梁架設，学校・診療所・集会所建築，給排水施設整備などを行なう。計画の推進には地元の自然・人的資源を活用し，政府関係機関との連携が望ましい。すなわち現地で調達と利用が可能な自然資源と労働力に加え，企画と実施の諸段階でリーダーシップや交渉力に富む人材を発掘し，登用す

* 国際基督教大学教養学部

る。他方では技術，工具器材，資金を政府助成に仰ぐため，関係部署および担当官との連絡，調整が欠かせない。助成には政府間協定にもとずく先進国援助が重要だが，現地側政府を媒介して交付されるため，後者と地元との緊密な繋がりが必須になる。何よりも地元住民の積極的な立案および実践の意志表示が肝要である。開発事業への自主的取組みは，目標とした施設の完成に到る過程でも多くの利点をもたらす。つまり企画・施行の諸段階で当事者個々の知能・才覚に加え，交渉力，協調など対人行動面の練磨を生む。事業の成就は物的な条件改善を越えた，累乗的な効果を導くといえる [Heyer *et al.* 1978: 36; Mbithi 1973: 85–86; Widstrand 1976: 143]。

筆者は先にスリランカ南部農村で，生活基礎施設改善をめざす住民の自主的，組織的な互助協力活動を観察した。政府の奨励で1978年に結成された農村開発団体が，およそ120戸の農家を組織して目覚ましい成果を挙げた。数年間に調理用水供給の井戸1基，コンクリート橋3脚，集会所1戸を建造し，延長 1.2 km の灌漑用水路を掘削した。政府からの技術者派遣と用材費援助は受けたが，事業の企画，住民組織化，団体運営は地元の僧侶，公務員，農民の3人が主導した。資金面では住民拠出は一部富裕者層の献金のみで，ほぼ全額をスエーデン政府から，また自国政府からの助成に依存した。開発計画の完遂は公衆衛生，緊急輸送，生業面で多大の便宜をもたらした。しかし社会主義政権下の諸統制と，協同組合事業の国家管理が制約となって，旧来の生存経済を越える波及的効果までは生成しなかった [Omori 1985: 118–121]。

自発的で小規模な協同組合活動はウガンダ山間部の農村で，1970年代に顕在であった。各団体ごとに多様な組織と活動が見られたが，とくに営利農耕と地酒の醸造および販売に携わった組合数例に注目し検討した。いずれも小規模ながら組合員の資金分担をもとに耕作者雇傭，醸造原料入手，販売場所確保を果たした。当時ウガンダの僻地住民が直面した雇傭機会僅少と換金作物欠如をこれらの萌芽的組合活動が補塡し，現金取得の途を開いた。生存経済への全面依存を脱し，市場経済への傾斜が始まった。協同組合活動への参加が，近親・隣接居住者間の閉鎖的互助協力の範囲を拡げた。同時に，地域社会内部の協業ネットワークの増加と多様化を促した。運営に関わった役職担当者は指導力，統率力，影響力を培い，地域の政治的リーダーになって進出する資質を蓄えた [大森 1986a: 43–51]。

これらの事例の考察と問題意識の展開から最近のケニア農村調査が方向づけられた。「ブタリ村開発における自発的協力の成果」を課題申請して，ナイロビ大学アフリカ研究所準研究員資格を受けた。1984年7月の予備調査の後，翌年1月から11月にかけて断続的ながら9ケ月間の現地滞在を果した。さらに1986年3月にも現地追跡調査を

行なった。ブタリ付近では生業や冠婚葬祭面の互助協力が旧くから見られた。しかし十数人規模の互助的，輪番制協業よりも，いわば地域社会を枠組とする組織的互助協力の実践に注意を傾けた。スリランカおよびウガンダの事例との対比を望んだためである。ブタリのハランベー事業と婦人グループ活動が筆者の関心を引きつけた。

ケニア政府は1963年の独立当初から，国民に自主開発の必要性を説き，ハランベー (Harambee) 政策を推進した。すでに独立以前にも植民地政府が類似の政策を展開し，とくに1946年から1960年にかけて東部ケニアで10件余の開発計画を実施した。事業内容は貯水池，段畑，道路の建設，土壌保全工事ほか農業，畜産業と保健衛生関係施設の整備であり，既存の氏族 (clan) 組織と伝統的な協業形式を活用する試みであった。しかし政府は事業を強要する態度を崩さず，そのため住民の積極的参加も，竣工後の維持管理も十分えられず，永続的効果が減殺された。独立後のハランベー事業はこの反省のうえに立案された。すなわち政府の庇護・介入を最小限に抑え，地域住民の参加と，その土地の労働力および地元寄付金を最大限活用する方針を採った。またハランベー事業の目標を必ずしも生産に直結する施設に置かず，むしろ道路，貯水池，校舎，集会所，助産・保育施設の整備に向けた。

しかし実践されたハランベー事業の過半数は，結果として地元の学校新増設，すなわち校舎と教員住宅建築が占め，次に続く診療所および助産施設の新増設を大きく凌いだ [Heyer *et al.* 1978: 35; Mbithi 1973: 90]。

ハランベー事業による教育施設拡充はふつう次の経過をたどった。はじめに地元有志による準備委員会結成があり，父母からの寄付額と労力奉仕，また住民一般による地元募金が決議された。次に校地と校舎，教材教具の整備完了の段階で，教育省宛に新増設認可申請をした。教育省は申請のあった県の教育審議会 (District Education Board) に諮問し視察を終えて認可した。政府は専任教員の俸給を負担したが，宿舎は地元で設営した。増員が認可されるまで，父母負担で定員外臨時教員を雇傭することになった。各小学校には議決機関の父母会 (Parent Association) と執行機関の学校委員会 (School Committee) が設置され，後者は教員，父母会役員，地区代表者数名から編成された。学級増設，校舎増築などのハランベー事業計画は父母会で審議された。急増する小学校在籍者に見合う教員定数の増加により政府財政は窮迫し，僻地の教育施設増設認可は予算面で強く制約された。認可取付けには地元選出の国会議員など政治家の強力な支援が欠かせず，ハランベー事業は中央から地方レベルを貫く各種選挙および候補者競合と密接に関連づけられた。

2)　住民協業の軌跡

地域社会の住民互助協力は生活諸面で実践され，生業，冠婚葬祭，スポーツ，紛争処理など多岐にわたった。農村開発促進に限れば，ハランベー事業と協同組合活動が主役を占めた。ハランベーはケニア独立後の国家政策として展開され，多大の成果をあげた。1例として1965年以降の6年間に，ハランベー事業は労働力，教育，保健衛生の各分野で総額3億シリング以上の寄与をもたらした。通算するとこれらの分野の国家財政支出の11.4%を占める金額であった。単年度毎の寄与額も1965年の240万シリングが，1971年のおよそ600万シリングに増加した。この期間中のハランベー事業による寄与額は約53%が教育投資の面で，地元の小学校のほか技芸専門学校 (polytechnic) や初等中学校の大半までもハランベーによる設置と維持に頼る結果を招いた。政府のハランベー事業助成は，外国政府の援助も含め，1967年には寄与の総額550万シリングのうち約6%の33万シリングどまりであった。しかし1970年以降は政府助成も本格化して，農村開発特別5ケ年計画 (SRDP) 実施に伴い，5ケ年間で総額2,800万シリングが計上された。

この計画は1966年のケリチョ (Kericho) 会議で提案された。中央および地方政府と対象地域住民の三者提携のうえに，地元資源を活用して生産，雇傭，収入の増大と生活水準向上を図る計画であった。SRDPは全国6ケ所を選んで実施された。計画の主旨は地域住民の活力を覚醒させ，自主自律的な開発運動を促す点にあったが，現実には十分な成果が挙がらなかった。実行阻害要因として，計画立案が地元住民を疎外し政府主導に偏ったこと，現地の人的，物的資源の潜在力（可能性）の正当な評価が欠けたこと，それに伴い実行手段の不備不足を克服できず，また中央と地方の政府部署間の指揮，連絡が円滑でなかったことが指摘された。SRDPの挫折により，地元住民の自主参加と主導的立案，実行の必要性が，ハランベー事業推進の鍵として再確認された [Chambers 1973: 20–23; Mbithi 1982: 140–144]。

SRDP実施に関して，自主的，積極的なハランベー事業への参加意欲を高める契機の探究が，全国規模で調査された[1)]。その結果，提案された事業についての認識，参加を促す個人的動機，事業進展でえられる利得への期待，さらに事業遂行の態度の重要性が見直された。まず何よりも自助努力と自発的協力の意義と必須性の自覚が欠かせない。次に教育や保健医療などの地元の切迫した欲求が，事業計画に反映されるべ

1) Mbithi と Rasmusson は，ケニア全国の大字 (sublocation) のうち65ケ所を選定して，1967年以降1973年の調査施行時までに計画された311件のハランベー事業を組織的に比較検討した [Mbithi and Rasmusson 1977: 9–10, 34–35]。

きできである。さらに事業が完遂され，期待が満たされるとの確信を得させねばならない。これらの理解，動機づけ，期待感を統合して住民を結束させ，効率よく事業計画を推進させるリーダーの出現が望ましい。以上の諸要件が充足されれば，ハランベー事業は当面の目標を達成するのみでなく，波及効果を拡大させる。住民生活の多種多様な困難や障壁への自主的挑戦を創出し，また地域経済の活性化を果たす。すなわち拠出金や募金あるいは政府助成金は労賃，工具資材購入費に支弁され，地元消費と需要に刺激を及ぼす。さらに企画と実行面で不可欠な地元と中央，地方政府間の連携の積み重なりが，三者の緊密な繋がりを育む [Mbithi & Rasmusson 1977: 98–101, 143–145, 164–165]。

ほかにも労働力と資金調達の面で互助協力を要請する集団として，協同組合がある。これには政府主導のもとに組織化される恒常的機関と，地域住民の自主自律的編成および運営に委ねられた作業集団 (action group) の2種がある。政府主導の協同組合はケニアで1931年に協同組合法が施行され，ケニア農民組合 (Kenya Farmers Association) として発足した。独立後も第一次 (1966–1970)，第二次 (1970–1974) 開発計画それぞれで，協同組合振興省の指導強化と，組合組織化と事業推進とを政府の主要目標として掲げた。1964年以降は全国農民協同組合連合会 (NFC) が発足し，また協同組合銀行が1965年に営業を開始して，組織の拡大と融資の便宜を計った。これに伴い組合員数が増加した。1例として農作物出荷組合の加入者は1967年に17万7,000人であったのが，1978年には97万7,000人に急伸した [Bager 1980: 25; Maini 1972: 54–62, 72–73; Migot-Adholla 1970: 22–25; 大森 1986a: 42; Ouma-Oyugi 1973: 43–47]。

しかしここでいう農作物とはコーヒー，木綿，除虫菊などケニアの主要輸出作物に限られた。他に酪農振興をめざす協同組合にも加入者数が多く見られたが，国民多数の主食である白とうもろこしなどは取扱いの対象外に置かれた。主要な穀物は民間の流通経路に乗らず，統制物資として生産者から直接政府に売渡しを義務づけられた。ただし豆や薯類は他の農作物ともども女性の手で販路に乗せられ，露天市場などで売買された。まだ少数ではあったが，農村女性有志による共同出資と農産物集荷および出荷，あるいは店舗共同経営など協同事業の試みも出現した。前述の作業集団的な協同組合の活動に近い自主的，自律的協業といえる。ケニア各地では類似の，小規模な婦人グループが数多く活動した。政府は女性の啓蒙と福利，地位向上の増進に役立つとして，これらの組織化と活動促進を奨励した。その一環として社会福祉省の管轄下に置かれた総合機関が，婦人団体全国組織 (MYWO) である [Davison 1985: 273

–275; MEGHJI *et al.* 1985: 41–61; OGUTU 1985: 74–89]。

MYWO (Mandeleo ya Wanawake) の創立は1952年に遡るが，1961年にアフリカ人女性が初めて会長に就任して以来，急成長してケニア最大の婦人団体になった。社会福祉省婦人局 (Women's Bureau) に1982年度登録済の婦人団体数は1万4,000強であったが，その半数近い6,500余りが MYWO の所属団体であった。この数はさらに増加して1985年には8,000以上の団体を傘下に収め，会員数30万人に達した。MYWO の末端組織は字（あざ）を単位にし，大字，郡，県，州と順次上位レベルの組織に組み込まれ，最終的に首都ナイロビに本拠を置く MYWO に統括された。しかし個別の末端グループは自主自律性を保ち，活動面で上部組織の拘束や干渉を受けなかった。活動範囲も会員在住の局限された地域内部に留まった。しかし MYWO が掲げる共通目標としての婦人と児童の地位・境遇の改善，具体的には健康，自然環境，収入，家庭経営，給水施設など諸面の改善，にはすべての下部団体も賛同し，実現に努めるよう期待された [MAZINGIRA INSTITUTE 1985: 12–15; RIRIA-OUKO 1985: 188–191]。

自発的協力と献身的奉仕がハランベー，協同組合，婦人グループの事業を成功に導く基礎になる。参加者の動機づけが重要な役割を果たすが，これらの事業目標は例外なく西欧化，都市化に傾いた価値に根ざし，地元住民の伝統的価値とは矛盾する。また事業を率いるリーダーは政府関係者や教員など，伝統的権威保持者とは異なり，革新的な規範と権威の体現者である。さらに達成を目指す事業は，住民の福利増進のためとはいえ，究極的には地域社会の孤立性，閉鎖性を崩し，中核都市に連結する広範な政治，経済，文化ネットワークへ統合する効果をもたらす。生存経済から商品経済への移行，医療ネットワークの一環として診療所，助産・保育施設の開設，学校システムの末端に位置する小学校新増設はすべてその例である。急激な変革に対処する住民の心身の葛藤と緊張を顧みる必要が大きい。変化への反発と協力拒否，あるいは怠慢を和らげ防止するには，現実の切迫した困窮事態や問題除去の不可避性を自ら認識させる以外にはない。さらに自発的，積極的協力は，改善される事態への願望と期待によって，また事業遂行中の個人の才覚や技能の発揮と賞讃からも得られる。これらの要件は協業単位が小さく，近隣居住者を構成員にし，各自が平等な意見表明と適材適所の役割分担を許される場合に満たされ易い [APTHORPE 1970: 209–212; HEYER *et al.* 1978: 7–17, 33–43; MBITHI 1973: 90–95; OUMA-OYUGI 1973: 59, 62–71; WIDSTRAND 1970: 237–242][2)]。

2. ブタリ農民の生業と技術

1) 環境と住民

調査地ブタリはヴィクトリア湖の東北にあたり北緯 0°55′，東経 34°50′ に位置した。東方にナンディ (Nandi) 断層崖が間近に連らなり，北方遠くエルゴン (Elgon) 山 4,322 m が望まれた。付近は海抜 1,600 m の台地で，南から北へ流れる2本の川の中間がブタリであった。緩やかな起状が続く幅 4 km，長さ 6 km ほどの丘陵地帯であった。土壌は斑岩ようの花崗岩 (porphyritic granite) が風化した粘土で，エルゴン山の噴火飛来物質も混入した。土壌は地表から 1 m の厚みに留まり，以下は強固な岩盤が占めた。表土は降雨で泥濘化し，乾くと硬く凝固した。赤褐色の紅土 (laterite) 層も散見されたが，大部分は白茶けて，降雨時に黒褐色に変わる土壌であった。酸性度が高く pH 4–5 を示した [Were 1967: 31]。

年間の平均気温は最低で 14–16°C，最高で 26–30°C を推移した。1年間を通じて気温は2～4月と10月，11月に高く，6～8月に低落した。年較差は小さいが，日較差は大きく低冷な季節の夜間降雨時には，地元住民も屋内の薪炭採暖を習いにした。降雨は4～9月に頻繁かつ多量で，10～3月に乏しかった。とりわけ4月，5月と8月，9月に降雨が集中し，多雨の時期には突風，雷，雹も伴った。雨量は潤沢で年間 1,800 mm と計量された [UPRDS 1986: 13, 15; Wagner 1949: 4]。周辺一帯はかって往古以来の大森林に被覆されたが，二十世紀に入って開拓が進み，現今では小区域の保護林を残すのみになった。丘陵上の平坦地と緩斜面に数百メートルを隔てて家屋群が散見された。数エーカーの宅地に住居と付属建物を数棟集め，ユーカリや糸杉で囲い込んだ。ほかに所有畑の境界を縁取る雑木群が茂る以外は，広大な畑が一面に拡がった(写真1)。

住民はほとんどがルイヤ (Luyia) 語使用のカブラス (Kabras, Kabrasi) 族であった。カブラスとは東方に隣接したナンディ (Nandi) 族が与えた他称で，ニャラ (Nyala) を自称に用いた。少なくとも一部は，今もウガンダ国境に接して居住するニャラ族からの分岐で十九世紀末に来往した [Osogo 1966: 49, 93; Were 1967: 71]。ブタリ付近はかつて無住で，象や河馬，鹿が多数棲息した。カブラス族住民はナンディ族の夜襲に苦しみ，ブタリの西方高地に空堀と囲壁の防塞集落を築いて30戸ほどが集

2) 以上の立論を踏まえ，ブタリで観察聴取したハランベーと婦人グループの活動を紹介したい。これらの協業が住民の生業，技術，環境諸条件と深くかかわって，地元の人的物的資源の可能性と制約に縛られながら進展し，挫折に到った経緯を提示し，検討を加えたい。

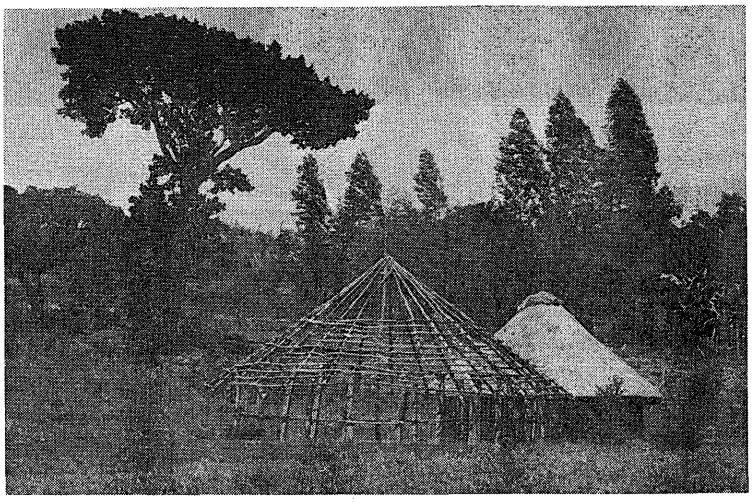


写真1　ブタリの住居

中居住した。しかし1895年に植民地政府の保護協定をカブラス族が受諾し，ナンディ族の攻撃は制圧された。それに伴ってカブラス族のブタリへの移住が進行した。ブタリには今もナンディ語の地名が多いが，ナンディ族はツェツェ蠅を嫌って断層崖以西には再び戻らず，カブラス族の占住するままに任せた [MATSON 1972: 5, 6, 18; MUNGEAM 1978: 121–123]。

カブラス族の人口は1918年の国政調査で9,252人であったが，しだいに増加して1932年センサス時には1万829人を数えた。当時のルイヤ語群の人口のそれぞれ5.1%と5.5%を占めた。ルイヤ語群の人口は1979年センサスで211万9,700人に達したので，仮に上の比率にならって5%の数値を採れば，カブラス族も人口10万人を越えたとみられる。人口増は人口流動化を伴い，カブラス族と他のルイヤ語群出身者との通婚も一般化した。とくに北方で隣接するブクス (Bukusu) 族，タチョニ (Tachoni) 族との通婚がブタリでは多く見られた。とはいえカブラス族の独自性は堅持された。男系出自による氏族帰属，男性の割礼を伴う成人式，氏族外婚及び夫方居住規制の厳守である。カブラス語の特徴も継承された。ただし住民はキリスト教諸派またはイスラム教の信徒になり，伝統宗教は影を潜めた[3)]。

ケニア政府は全国を8州 (province)，40県 (district) に分け，各県は数箇の郡 (division)，行政村 (location)，大字 (sublocation) に順次再区分された。大字が国家行

3) ルイヤ人 (Baluyia) という呼称は1920年代以降に政治的権利を主張する手段として援用された。しかしルイヤ語群17種族の総称としてこの語が定着したのは早くとも1940年代に入ってのことである [MAKILA 1978: 27–30]。

政の最小単位で，その長には地元出身者が大統領府直属の官吏として任命された。大字の長の職責は，管轄区域内の広範な治安と安全衛生の保守，犯罪取締まりと紛争処理，人口動態（出生，死亡）把握，身分証明（成人必携）発行が主である。融資担保として住民資産評価も行なうが，課税対象になる資産調査や徴税は職務外とされた [GERTZEL *et al.* 1969: 370–374]。ケニア政府は強力な中央集権統治を敷き，少なくともカカメガ県内では地方自治や部族自律性の容認はなかった。行政区画は住民人口移動に応じて改変され，人為的設定に依った。しかし字 (village) は道路や小川など自然物を境界にする伝統的な地域区分であった。字には無給名誉職の長老 (liguru) を住民互選で決め，大字の長を補佐させた。長老は必ずしも高齢の男性ではなく，むしろ紛争裁定などの巧みな中年者が選ばれた。どの字も形状，面積は多種多様だが，行政の便宜から数箇の字を統合して単一の大字に含めた。

カカメガ (Kakamega) 県カブラス郡は南北2村から成り，北カブラス行政村の大字7箇のうちにブタリがあった。ブタリ (Butali) は本来タリ氏族の土地を意味したが，大字ブタリはタリ氏族の居住地の一部を包摂するだけの行政区画設定にすぎなかった。本稿でいうブタリは伝統的な語義に従い，ブタリ交易センターを中心にした大字ブタリと大字マツァハ (Matsakha) の各一部を対象に含める。この地域には二十世紀初頭に勢力伸長したワンガ (Wanga，ルイヤ語群) 族が首長を派遣して統治した。しかし1929年に初代カブラス族出身首長が任命され，タリ氏族出身であったためブタリに政庁を開いた。毎週首長が会議 (baraza) を召集し，農民の市が立った。その場所が西部地方の中核都市カカメガとウガンダ国境への鉄道拠点ブンゴマ (Bungoma) を結ぶ幹線道路に位置したため，以後も交易センターとして賑わった[4)]。

2) 生業と技術

自然界は生活者としての人間に多種多様な制約を課す。人間はこれに能動的に働きかけて不利，不都合な部分を変革し生活諸条件の改善を図る。制約の一部除去あるいは緩和によって，有利な生活環境を構築する。こうした変革作業は自然界の事物，現象のみでなく，対人関係の調整および神霊など超自然的存在の操作も含める。外界に

4) ブタリの人口統計的数値はえられなかった。ブタリと共に北カブラス行政村を構成する大字キヴァイワ (Kivaywa) で1984年実施された調査報告がある。キヴァイワはブタリの北およそ10 km に位置し，住民は農耕を主とした。大字キヴァイワは12の字合計1,141世帯を包含した。世帯数100以上の字が4箇で最大160世帯，最小59世帯であった。人口は男3,058人（48.7%），女3,224人（51.3%）合計6,282人，1世帯当り平均構成員数は5.5人であった。なお，世帯主1,141人の出身種族は15人を除きすべてルイヤ語群（98.7%）であるが，うちカブラス族出身者の比率は明示されなかった [UPRDS 1986: XI, 5, 11, 13]。

加えて自己の内面にも及ぶ働きかけの諸方式が，文化と呼ばれるものの主要部分を占める。各方式は複雑に交錯しあい，特定部分だけ抽出して扱うのは難しい。しかし本稿では取扱いの便宜から，自然界への直接的な作為の方式，すなわち生活技術に焦点を定めたい。具体的には衣，食，住の在り方だが，さらに視角を狭めて食糧確保に関わる自然環境利用方式を見ていきたい。

カブラス族は以前多数の牛を保有した。1924年の統計でもカブラス族居住地を含めた現在の西部州北半分で，23万6,000頭の牛飼養が記録された。当時この地域の人口10万8,000人の2倍を越える頭数であった [WAGNER 1956: 39]。ナンディ族によるカブラス族集落への再三の夜襲も，牛の略奪が主な目的であった。しかし1931年に牛疫が蔓延し保有頭数は激減した。婚資の牛は現在も12頭が規定だが，一括引渡しは難しく，婚礼時2頭，残余は分割による完済が一般化した。牛は男性成人式の屠殺や農耕の役畜として欠かせぬ存在であり，不時の換金用資産としても重要である。牡牛1頭は700～1,000シリングで取引きされた。ブタリ近在には30頭近くを保有する農家もあったが，牧牛あるいは搾乳を主な生計手段にする例はなかった。欧米種の乳牛は1頭4,000シリングと高価で，ダニの寄生に耐性が乏しく，常時薬浴など飼養の手間が煩雑であった。さらに飼料のネピア(napier)草は乳牛1頭当り1エーカーの作付けが必要で，耕地と労働力に余裕ある場合にのみ飼養できた。在来種との混血牛を飼う試みも見られたが，搾乳を生業化するのはまだ将来の課題であった[5)]。

ブタリ住民は教育や商店経営者も含めて，すべて農業に携わった。白とうもろこしを主にする雑穀と豆類，芋，蔬菜を作付けた。また耕地が多ければ砂糖きびを栽培した。白とうもろこしは主要な換金手段でもあった。ブタリから組織的に白とうもろこしを出荷する機関は後述の婦人グループ以外にはなかったが，都市から来訪する仲買人に各農家毎に少量ずつ売却した。蔬菜は交易センターの露天市へ持参して換金できた。農耕方式はほぼ伝統的な知識と技術を踏襲したが，改良品種や化学肥料，薬剤の使用も普及した。ただし大筋は牛による犂耕と周期的降雨に頼る農法であった。耕作機械は用いず，農作業の労働者雇傭例も少なかった。小規模な自足的農耕を伝統的技術と用具で営む日常であった[6)]。

農耕暦は年間降雨量の推移に相応した。白とうもろこしには4ケ月熟成の早生種と，6ケ月所要の晩生種があった。湿地では両方を併せて年間二期作もできたが，多くは

5) キヴァイワの168世帯対象の聴取りでは，牛の保有頭数零が34.5%，3種以下20.8%，4頭以上39.9%であった [UPRDS 1986: 53]。

6) 耕地所有状況は，キヴァイワの168世帯を例とすると皆無が3.6%，3エーカー以下が41.1%，4エーカーが40.5%，8—12エーカーが7.7%，13エーカー以上が7.1%であった。これらを平均すれば1世帯当り4.7エーカーの耕地保有面積になる [UPRDS 1986: 41–42]。

3月か4月に播種して6ケ月後に収穫した。いんげん豆はとうもろこしとの混成で3月から7月にかけて栽培した。落花生はいんげん豆と同時期に，年間二期作できた。甘藷は9月に茎を差し，翌年1月以降収穫を続けて白とうもろこしといんげん豆の端境期を補った。砂糖きびは，特定の植付け時期はなかったが，刈入れに雨季を避ける配慮が求められた。道路状況悪化により製糖工場への搬送が不可能なためである。地味保全を図る輪作も行なわれた。白とうもろこしを3年間続けて作付けた後，砂糖きびを2～3期，つまり3年半ないし5年間栽培した。それから落花生，いんげん豆の順に植付けて，再び白とうもろこしに戻った。耕地に余裕があれば，砂糖きびの2期連作の後で2年間休閑させると良かった。ただし作付けと休耕の期間は施肥の多少，肥料の質により長短が異なった[7)]。

カブラス族の伝統的な主食はもろこし (sorghum)，粟 (finger millet)，調理用バナナ (plantain)，甘藷であった。しかし最初に黄とうもろこし，続いて1920年頃白とうもろこしが伝来して，1928年以降には後者が主食に定着した。穀粒を粉末化し，加水加熱して団子状にしたウガリ (ugali) を賞味した。いんげん豆を水煮したマラグウェ (maragwe) は煎った落花生，ゆでた甘藷と等しく昼食に供された。調理には住居と別棟の炊事家屋を用いた。石塊3箇を据えた炉に円筒アルミ鍋を載せ，雑木を燃料に調理した。炊事は女性に限らず成人男性も炊事小屋で個人用の食事を支度した。ウガリの副食にはキャベツの1種 (sukuma wiki) ほか野菜の煮びたしを，ごく稀には山羊，牛，鶏の肉入りスープを供した。調味料は塩，食用固形油脂，少量のカレー粉を用いた。砂糖はもっぱらミルク紅茶用であった。鶏卵，ナイルパーチの干し魚も市販されたが，食卓にひんぱんには載らなかった。とうもろこしが原料の地酒ブサー (busaa)，これに黒砂糖を添加し蒸留させたチャンガー (changaa) は，政府の禁令にもかかわらず，根強い需要が見られた [Ogutu 1985: 78–81]。

とうもろこし畑は播種の前に，去勢牛4～6頭の曳く犂で2度すき起こした。前回収穫済の作物の茎や枝葉，放った家畜の排泄物を土壌に混入させた。播種は雨季接近の3月末から4月に行なった。畑に長く紐を張り，手鍬で小孔を直線上に掘り揃えた。それぞれの小孔に，前夜から水浸させた穀粒に乾燥牛糞少量を添えて落とし，手鍬で塞いだ。犂耕と播種は男仕事で，小孔の埋め戻しと除草は女性の担当であった。種子は最短で2週間乾燥に耐え，降雨を待って発芽した。播種の直後に混合肥料を施した。

7) 大字キヴァイワの全世帯（100%）対象の栽培作物調査では，とうもろこし（93%），豆類（91%），野菜（40%），芋類（36%），バナナ（30%），粟とキャッサバ（各20%），パイナップル（13%），落花生（11%）の順であった。ブタリ近在ではパイナップル栽培はまだ少なく，落花生栽培が普及して見られた [UPRDS 1986: 57]。

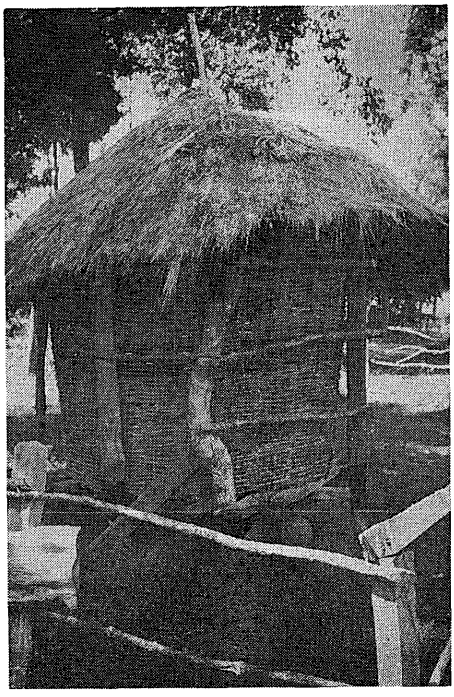


写真2　貯　蔵　庫

すなわちデンマーク製品の Superfos を規定量の1エーカー当り 100 kg 入れた。この際アンモニアを併用すると効果が増した。除草は播種後2ケ月以内に2度実施した。主として女性が手鍬で作業した。播種から3ケ月経過時に追肥した。アンモニアを1エーカー当り 100 kg 施した。しかし休閑期間が長く，牛などを放った畑では施肥量を節減できた。むしろ過剰施肥による茎の長伸と，強風での倒状を警戒すべきであった[8)]。

白とうもろこしは房が成熟した後も立枯れ状態で畑に放置し，房だけを摘取した。房は天日乾燥させ，草葺で編枝壁の小舎に収納し保存した（写真2）。防虫用に化学薬剤 Malaton が使用された。白とうもろこしは調理または売却時に房を袋詰めし，棒で打って脱粒させた。大量売却の際は穀粒 90 kg 詰のビニール袋に収めた。収穫量は施肥の有無，量で相違した。ブタリ付近で上述の施肥を実行すれば，1エーカー当り18～24袋分の収穫が望めた。他方，施肥皆無の場合は1エーカーで9～12袋が収量であった。カカメガ県全体では，1986年度の白とうもろこし作付けが約10万ヘクタール（24万7,000エーカー）で，収穫見込みは170万袋であった。1エーカー平均7袋未満の数値である。ブタリ近辺との収量差は降雨量と土壌肥沃度の貧富に求められよう。ブタリの個別家族毎の作付面積は未聴収だが，20エーカー以上の耕地所有農家でも，白とうもろこし作付け面積は4～8エーカーどまりで，他に砂糖きびを2～3エーカー栽培する程度であった [大森　1986b: 6–9, 20]。

カカメガ県産の白とうもろこしは総生産量の4割弱が政府に売渡された。残りは自家消費用に留保されたが，そのうち相当量が非合法に売却された。とうもろこし，粟など主要穀物は統制対象とされ，政府機関への売渡し義務化と，生産地外部への搬送

8) 種子と肥料はカカメガ市所在のケニア穀物栽培者協同組合 (KGGCS) 支部で購入した。これは組合員31万人を擁した全国規模の組織で政府の穀物・生産局の委託を受けて白とうもろこし買付けを行なった。また主要都市所在の各支部を拠点として，輸入肥料，農薬，耕作機具を手広く販売した (Daily Nation 1985年6月8日)。

禁止が定められた。政府は白とうもろこし穀粒 90 kg 詰 1 袋を175シリングで買上げた。しかし現実には私的な取引が普遍化して，仲買人が個別農家を訪ね，少量ずつ買い集めた。農民は政府買付け機関所在地までの搬送困難と，代金支払遅延を好まず，非合法ながら私的取引に応じた。仲買人の買付け価格は，需給に従い，収穫期の11月末には 1 袋165シリング，また収穫直前には240シリングと変動した。仲買人の出荷先は東方のリフトバレー (Rift Valley) および南方のキスム (Kisumu) であった。

3) 生計維持の問題点

ブタリ住民の生活は白とうもろこしを軸にした農耕で基本的に方向づけられた。東アフリカの数年来の旱魃は多少の収量減を導いたものの，深刻な生活難を生じさせなかった。往古から繁茂した大森林の有機質の土壌内残留と潤沢な降雨量が，これまでのところ住民の食糧供給を保証してきた。生活の安定化は欲求の多様化を育み，生活基礎施設の整備，教育と就労の機会拡大，個人的才覚発揮への願望を強める。新聞・ラジオが媒介するマスコミ情報，都市への出稼ぎあるいは一時訪問，学校教育がこのような願望を増幅する。しかしその実現は容易ではない。新たな知識，技能，学歴，資格をえて，機会取得に努めねばならない。資金面で余裕のない僻地住民は個別の努力に依らず，互助協力に解決の途を見出すほかない。ハランベー事業と婦人グループの活動は，住民の欲求多様化に取組む積極的な対応策といえよう。

農民の生活向上に有用な施設の充足度を，組織的に検討した事例がある[9]。大別すれば医療・保健衛生，学校，生業（農牧漁業）指導助成，通信運輸，販売および消費の便宜供与である。指摘された諸施設58種類のうち主要なものの存否を大字ブタリについて照合した。銀行出張所，郵便・電話取次所，映画館，生産物加工工場，協同組合事務所はブタリでは欠落した。しかし他の諸施設はほぼ完備した状況が見られた。ブタリの既存施設には再臨派 (Seventh Day Adventist) 教会付属の学校と診療所，私営診療所兼薬局，調理用給水ポンプ，公立小中学校，フレンド派教会，家畜薬浴場，化学肥料・薬剤販売所，路線バス・乗合乗用車運行，自転車とラジオの各修理店，製粉所，新聞委託販売所，食品雑貨店，肉屋，パン屋，茶店，酒店があった。これら常設施設に加えて，毎週 2 日開催の露天市で衣料，金具寝具，家畜の売買があった。欠如した施設のうち郵便・電話取次所は南方 4 km の郡庁所在地マラヴァ

9) 政府の要請を受けてナイロビ大学開発研究所 (Institute for Development Studies) が，1968年に施行した。ケニア各地の37行政村を対象に農村開発の指標と見なした諸施設の有無を58項目にわたって調査した [Heyer *et al.* 1978: V–Vi, 41]。調査は行政村を単位に施行され，単一の大字との比較は不当とも見えるが，すでに17年経過後でもあり，その間の全般的な生活水準向上を考えてあえて検討の枠組に加えた。

(Malava) で利用できた。

ブタリでは以上の現況から，生活基礎施設が一応の水準まで整備されたと見てよい。しかし教育と就労の機会供与は，望ましい目標にはまだとうてい到達しなかった。とくに既設の小学校は大字ブタリの南寄り区域にあって，西および北方区域居住の幼小児童の通学には不便と危険が伴った。全国的に見ればケニアの児童就学率は高く，1985年には1万2,500の小学校に450万人が在籍した。同齢者集団として5歳以上14歳以下の男女を採ると456万人（1979年センサス）で，そのうち393万人の小学校在籍者は全体の86%を占めた。しかし1980年度では，1年次生90万6,000人に対し，最高学年の7年次生は35万1,000人で，高学年進級以前に中途退学者が多数出た。同年度の初等中学校1年次在学数は11万2,000人あるところから，小学校卒業者の約3割が進学を果すことになる (Kenya Uhuru Factbook 1985–1986: 4, 109)。この数値から見れば，同齢者集団の4人に1人が小学校を卒業し，12人に1人が初等中学校へ進学した。小学校卒業者の就職状況は厳しい。1985年では小学校卒業者約40万人に対し，就職可能な人数は6万5,000人，全体の15%にすぎなかった (Daily Nation 紙，1985年5月23日）カカメガ市近在では，初等中学校修了者も就職決定まで数年間待機するのが通例であった。

ケニアの人口急増は深刻な経済困難を招来させた。総人口は1964年に900万であったが，1973年に1,250万，1983年に1,878万と上昇した。人口増加率は2.1%に達した。カカメガ県ではすでに1979年に人口密度が1 km^2 当り295人になり，人口増加率も全国平均を越える2.79%を示した。ブタリ近辺でも将来の耕地不足が予測され，子女の就職条件有利化のため学歴，資格獲得が必要と感じられてきた。しかし政府は青少年人口膨張に伴う教育関係支出増大に苦しみ，親の直接経費負担の比重を増すほかなくなった。すでに1968年でさえも，カカメガ県を含む14県で，年間予算額の60%以上が小学校教育経費で占められた [Heyer *et al.* 1978: 29;UPRDS 1986: 9]。小学校の授業料は段階的に免除枠が拡大されたが，その結果進学者増加に伴う教員人件費の負担加重を生み，教育施設拡充面での父母の自助努力要請がさらに強まった。他方父母側も，施設拡充に伴う寄付金，教材費，制服購入費などの出費に応じるほかなく，さらに子女の初等中学校進学の場合には，年間授業料2,000シリング以上に加え給食費または寮費を合わせて支払う必要が生じた。これらの教育費支出に見合う所得は，耕地や牛多数保有の資産家，公務教職従事者，手工業または交易に携わる者以外には得がたい状況であった。

カブラス族独自の壺製作はすでに廃れ，最近は炊事用，水・穀物貯蔵用容器もマラ

ゴリ (Malagori) 族製品の購入使用が広まった。ブタリには特産工芸品や装飾品の製作もなかった。わずかに地元職人が机，椅子など簡易家具什器，あるいは家屋新改築時の入口や窓の枠および扉の取付けを委託され製作するだけであった。家具木工職人は全国320余校の技芸専門学校 (polytechnic) で2年間履修し，専業職人のもとで徒弟修業の後，技能検定試験に合格すると専業化できた。その期間中に必要な工具を購入し顧客を獲得した。ブタリ在住のチルイ (Chiluyi, 男1961年生) は，近郊の技芸専門学校修了までに授業料2,000シリングを納付し，工具一式購入に3,500シリングを支払った。すでに技能検定にも合格したが，家具木工所開設資金が蓄えられず，父親の農耕を手伝うかたわら，家具什器製作を続けた。近隣の顧客数も次第に増加したが，市販の工場製品との競合で販売価格が抑制され，収益は僅少に留まった [大森　1986b: 10–12]。

交易従事のもっとも簡便な方策は，ブタリ交易センターの定期露天市での販売であった。毎週月曜と火曜に市が立った。交易センターは県地方協議会 (Municipal Council) が管轄し，露天市での販売者から日額5—10シリングの許可料を徴収した。家畜，衣料，青果，乾魚，塩，灯油，日用雑貨が取引きされた。家畜と青果は地元住民，他は主として専業商人が販売に当った。住民個人の出荷量も収益も僅かであったが，専業商人の取扱い量と利益は大きかった。ブタリ在住で農耕のかたわら，干し魚の仲介販売に携わる専業商人がいた。ケヤ (Keya, 男1943年生) はバスと乗合乗用車利用で毎週2回南方160 kmのヴィクトリア湖畔まで仕入れに通った。ナイルパーチ (Ombuta) の乾魚の代金と交通費ともで毎回2,300シリングを用意した。粗利益は仕入値2,000シリングの25—30%あって，諸経費控除後の月収は平均2,000シリングであった。大学卒業者初任給あるいは小学校教員俸給に近い所得であった。

ブタリ交易センターの常設商店経営者はさらに有利な収益を挙げた。チティアヴィ (Chitiavi, 男1944年生) は約40 m^2 の店内に食品雑貨70品目以上を揃えて営業した。全品買取り制のため仕入資金は9,500シリング必要であった。1985年9月と10月の月間売上高は，1ケ月平均で1万2,280シリングに達し[10]純益は1ケ月平均3,220シリングであった。個人営業者は，政府の自営 (self-employment) 奨励策もあって，ライセンス発行手数料以外に所得への課税はなかった。好条件の就職には多額の教育投資が必要だが，専業職人，商人の自立自営にも相当な資金準備が不可欠である。自営業者への公的機関の融資もあるが，年利14%以上の高利率で，営業不振時には返済不能に

10) 経営者（男性，1944年生）はナイロビ市内の米国企業で10年間経理事務を執り，帰村後大字の長を6年間勤めた。商店経営は1985年9月に始めたが，収支明細を克明に記帳しており，これらの数値が提示された。

陥る危険性が大きい，一方では農具肥料，衣料など購入費と教育費の支出にせまられ，他方では現金取得の方策すなわち換金作物，賃金雇傭，開業資金の欠如に直面するのが僻地住民の現況であった。これらの問題に対処する方策として採られたのがバランベー事業と婦人グループの活動である [大森　1986b: 13–16][11)]。

3. 住民協業の実践

1) 教育振興のハランベー事業

ケニアにおけるバランベー学校の沿革は旧く，1964年には早くも50校が数えられた。これらは植民地政府の教育法 (Education Act) 規定の目的と基準に必ずしもそぐわなかったが，子女教育へのアフリカ人の熱意表明であった。植民地統治下では現地民教育は，もっぱら地方政府の専決事項であった。1924年の教育勅令 (Education Ordinance)，1931年の新教育勅令，さらに1947年以降実施された10年計画でもこの方針が堅持された。そのため地方政府は例外なく教育支出の肥大に苦しみ，年間予算の大半は教員給与に支出されて，他の事業遂行がいちじるしく停滞した。独立達成後も事態の好転はなかった。ケニア政府は新興国家建設の幹部養成の必要から，中等教育拡充を優先するほかなかった。小学校教育振興は遅れ，ようやく1971年に牧畜民多数在住の県で，小学校授業料免除が実現した。全国規模では，1974年 4 月に 4 年次生以下が，その後に 7 年次生まで全員の授業料免除が実施された。1974年の免除措置に伴い小学校就学児童総数は前年の180万人から，一躍280万人に急増した。政府は授業料収入が消失したうえに教員定数と俸給支給額膨張に見舞われ，財政上きわめて窮迫した。生徒増に見合う校地および校舎の確保は，地元父母に委ねるほか策はなかった [Akivaga *et al.* 1985: 68–69; Olembo 1985: 3; Sifuna 1980: 109, 147–148, 152, 157, 159–160]。

ブタリの小中学校施設拡充にもこれらの経緯が反映された。ここには早くから再臨派 (SDA) 教会が進出し，付属学校を1937年に創設した。1985年現在も小学校・初等中学校併設で生徒300人，教員20人を擁したが，生徒の四分の三は遠隔地から入学し，寮生活を送った。地元では信徒のうち家計に余裕ある農家の子女のみが通学した。公

11) ブタリ近在では耕地 1 エーカーの売買価格は 8,000—1 万シリングであった。カカメガ県南部の人口過密状況もあって，ブタリ付近の土地需要は高かったが，住民は売却には消極的であった。現金収入の使途は大字キヴァイワの全世帯 (100%) の場合，衣料 (88%)，学校経費 (62%)，家庭用品 (38%)，農機具 (24%)，余暇 (13%)，祭事 (11%) の順となった。なおハランベー寄付金や葬儀など不時の出費は集計から除外された [UPRDS 1986: 51]。

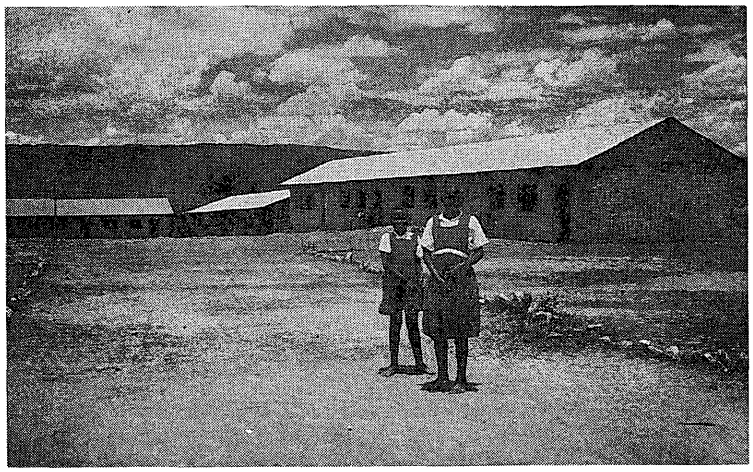


写真 3　タンデ小学校新築校舎とナンディ断層崖（背景）

立学校は南方 4 km のマラヴァに置かれ，ようやく1957年にフレンド派教会付属小学校が，大字ブタリの南方寄り地点タンデ (Tande) に開設された。同校は 4 年後に政府移管となり，しだいに拡充されてきた。1976年には在校生の親600人がハランベー募金と労力奉仕を実践し次年度以降の初等中学校開設に成功した。1985年現在は，タンデ小学校のみでも生徒1,380人，教員26人の規模に成長した。当初の敷地 7 エーカーに隣接地 3 エーカーを買い増しレンガ壁，セメント床，トタン屋根の恒久建築校舎数棟を増築した（写真 3 ）。

タンデ小学校の通学範囲は広く，南北約 3 km，東西およそ 7 km に及んだ。その周縁部，とりわけ大字ブタリ西南端付近から通学した児童は，車両や落雷による事故の危険にさらされた。現実に死者発生の例もあり，父母からの危惧も高まった。こうした状況のもとで地元出身者のムワチ (Mwachi, 男1926年生) が発起人になり，小学校新設のハランベー事業が始まった。彼はまず1982年 5 月に住民の非公式集会を開いて，地元合意を取り付けた。そしてムワチ自身の土地 3 エーカーを時価の半額で，校地として提供した。さらに無住化した農家を購入，移築して仮設校舎 1 棟を完成させた。整地および移築作業，つまり家屋解体，用材とトタン板搬送，土壁築造，屋根葺きは，住民の労力奉仕に頼った。仮設校舎は建坪 80 m^2 程度の，切妻屋根長方形の平屋で内部に 2 教室を設けた。床は土間で，窓，天井ともに無かったが，雨季の豪雨も十分に凌げた。県の教育審議会は現地視察を終え，1983年 2 月からナマンジァ (Namanjia) 小学校として発足を認可した（写真 4）。

当初は 1 学年 1 学級，教員男女各 1 人の零細規模であったが，毎年増設が続き，1985

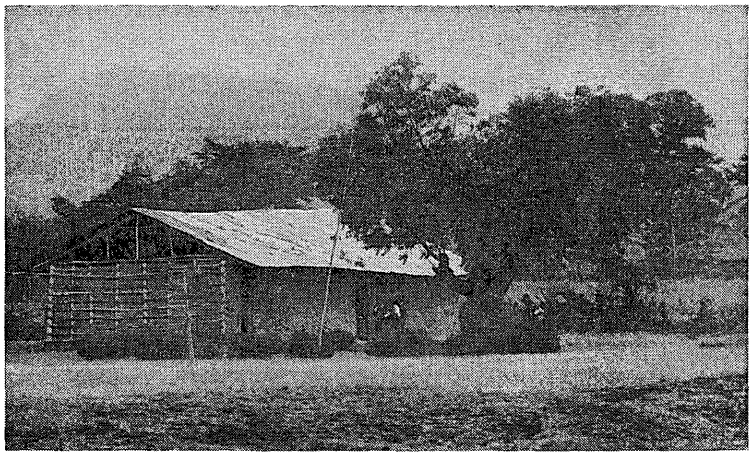


写真4　ナマンジァ小学校仮設校舎

年には3学年4学級，生徒142人，教員男1人，女4人に拡充された。生徒数増加に伴い仮設校舎2教室のほか，校地に隣接した地元婦人グループ集会所を用いて授業を行なった。しかし，1986年度の第4学年発足後は教室の絶対数が不足し，1985年度中に新校舎建設が不可欠になった。創設の主導役を果したムワチは今回の校舎増築計画に参加せず，校長ムバカ (Mbaka)，父母会長P，学校委員会長ワシケ (Wasike) が推進役を担った[12)]。最初は現存の建物を恒久建築校舎に建替え，校長執務所を別棟に併設する案であった。建築費は2万シリング以上と見積もられ，最低5,000シリングを父母寄付金として徴収する計画を立てた。

新校舎建設のハランベー事業を審議するため，1985年6月に父母総会が開かれた。その場には，ナマンジァ小学校所在地を管轄する大字マツァハの長クトンド (Kutondo) と，地元選出の県協議会議員インダイ (Indai) が招かれ，主宰者側に立って提案を支持し父母の協力を要請した（写真5）。出席者は数時間討議の後に父母各戸一律150シリングの寄付と，新校舎壁面用レンガ製造の労力提供を決めた。寄付割当額150シリングは白とうもろこし穀粒90kg詰1袋の政府買上げ価格（当時）に近かった。ブタリでは耕作労働者の日当が10シリングで15日分の賃金に相当した。各戸の通学児童数は不問で，一率負担の寄付金額であったが，施肥不充分での収量の乏しい小規模経営農家には支払いが困難であった。決議どおりの8月末納付はおろか，収穫期経過後の11月末にも60人中　25人の完納に留まった。学校委員会は督促し，滞納事情聴取も

12) ムバカ（1944年生）は1974年から教職に就いてきた。ワシケ（1930年生）は教員と公務員を20年近く勤めて1970年に帰郷，以後23エーカーの農地耕作に専念した。Pは父母会の会長でありながら，児童の教材購入費3,000シリングを預かったままナイロビ方面へ失踪した。1985年と翌年にはソンガ (Songa) が会長代理を務めた。

写真 5　ナマンジァ小学校父母会

行なったが，強制執行の措置はとらず，翌年３月末現在も滞納者数は減少しなかった。寄付金徴集額が5,000シリング未満のため大統領府の許可条件を充たせず，地元募金も延期するほかなかった。

新校舎壁面のレンガ製造作業は1985年10月に始まった。毎週一定曜日に父母の共同奉仕を決めたが，毎回参加者は十数名にすぎなかった。校庭一隅の粘土採掘孔に降りて手鍬による掘削，注水，脚によるこね返しを続け，練り上がった粘土を型抜きして天日乾燥させた。労力奉仕は断続的ながら翌年３月迄継続し，およそ１万個が成型された。校舎壁面に必要な４万個を大きく下まわったが，焼成が急がれた。５月の雨季到来により成型済レンガも泥塊に帰すからである。しかし２日連続の焼成過程に大量の燃焼材が必要で，入手は困難であった。すでに数十年来開墾が進んだブタリ周辺は，耕地，宅地として切り拓かれ，日常炊事用の薪炭も不足がちであった。父母60人の自家所有地から必要量を確保できる見込みはなかった。

募金と焼成作業の遅延が増築計画の大幅な変更をよぎなくさせた。父母会は1986年３月に緊急総会を開き，応急対策を協議した。その結果恒久建築校舎設営は延期し，暫定措置として仮設校舎１棟を増築することになった。学校委員会は増築に備えて，フレンド派教会旧礼拝堂のトタン板と用材払下げを受け，父母に移築の労力奉仕を求めた。作業は雨季到来前の４月末迄に予定された。この措置により教室不足の最悪事態はとりあえず回避されたが，当初の恒久建築校舎新築の実現はさらに遠去かった。父母25人からの拠出額4,000シリングは，仮設校舎設営に大半が支出され，ハランベ

ー募金許可申請の可能性はより縮小したからである。当初計画されたハランベー事業計画は挫折の憂目をみた。

2)　婦人グループの活動

カブラス族居住地に隣接したブクス族の農村には，既婚婦人の互助慣行が見られた。少人数が頼母子講を作り，月毎の少額掛金を輪番で借用した。使途は主に教育費や学校制服の購入であった。ブタリ近辺にも耕作や融資目的の互助グループが多数見られた。とくに固有名称を持つ集団はなく，十数人単位で活動した。ある聴取例では，1985年5月に粟の取入れを行なった。女性10人ほどが1エーカーの粟畑を2時間ほどで刈取った。再臨派教会の信徒仲間で構成し，助勢を受けた側は簡単な昼食を提供した。参加者に金銭の報酬はなく，輪番で助勢し合う仲間であった。これら互助グループのうち正式に政府に登録し，認可を受けた団体はわずかに留まった。そのひとつがムユンディ婦人グループ (Muyundi Women Group) であった。

これは再臨派教会信徒のうち別な女性仲間の，私的な互助グループから誕生した。1981年に社会福祉省へ登録し，正式認可を受けた。登録以前の入会金20シリングは，正式認可後1口200シリングの出資金に改訂された。登録時には字ユムンディ在住者がほとんどで，20人にすぎなかった。発足と同時に規約を定め，定期的に会合したが，ほかに目立つ活動はなかった。出資金が元手の少額融資を無利子で受ける以外，とくに利点も見当たらなかった。しかし登録後2年して政府の助成金7万シリングが交付され，専用集会所の建設が1983年に始まった。さらに1985年から白とうもろこし買付けを試み，販売手数料を会員に配分した。入会希望者はそれに伴って急増し，1984年度に会員数35人，1985年度には40人になった。会員居住区域もムユンディ周辺部に広まった。入会時の出資金は1口280シリングに増額された。会長はクーシエニャ (Kusienya，およそ1930年生)，書記はマーガナ (Magana，1956年生) 会計はシャトウマ (Shatuma，1932年生)，白とうもろこし経理担当はワシケ (Wasike，1938年生) であった。会長には登録以来同一人物が留任した。

ムユンディ婦人グループは1982年に，ナマンジャ小学校隣接地1/2エーカーを1,500シリングで買収し，政府に集会所建設助成を請願した。助成決定により集会所は1983年に着工され，間口15m，奥行6m程度の平屋の建築が進行した。ブロック壁，セメント床，トタン屋根の恒久建築物であったが，外装工事終了の段階で作業は中断した。理由の詳細は不明だが，7万シリングの事業予算が一部削減された模様である。MWGは集会所完成を待ってミシン数台を置き，地元女性に縫製技能講習と内職収入を得さ

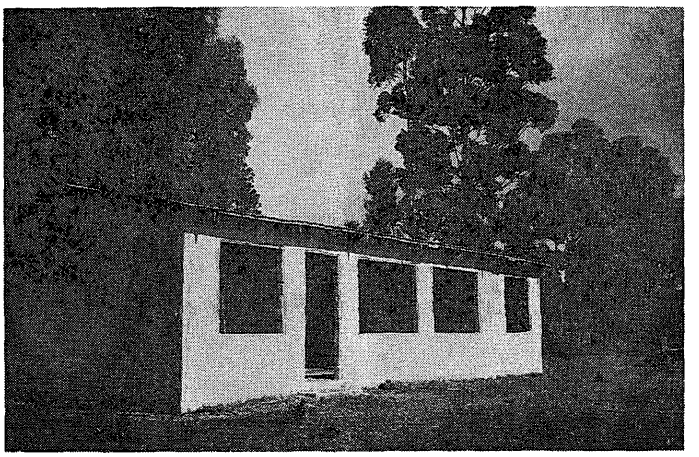


写真 6　ムユンディ婦人グループ集会所

せる計画であった。しかし窓や扉の取付け未了の現況では着手の予定は立たなかった。ただし未完成ながら，集会所はナマンジァ小学校の教員室，低学年児童用教室，父母会開催場所として随時活用された（写真 6）。

MWGの活動は新たな進展を見せた。白とうもろこしは統制物資で，政府指定機関への売渡しが義務づけられた。しかし北方 20 km の所在地まで穀物を搬送する労苦と費用は大きく，ブタリ住民は不便をかこった。MWG は県行政長官の許可をえて，ブタリ交易センターで1984年10月以降，白とうもろこし買付けに着手した。買付け資金には出資金積立分のほか個別に分担金拠出を求め，総額 1 万4,000シリングを準備した。分担金は会員から 1 口200シリングまたは白とうもろこし穀粒 90 kg 1 袋を単位に募集した。買付け開始に当り，MWG 書記にマーガナ，買付け経理担当にワシケが就任した。農民からは 1 kg 単位，現金払いで買付けた白とうもろこし穀粒は，90 kg 詰の袋に移し，100袋まとめて賃借トラックでウェブエ所在の穀物・生産局支所へ送り届けた。トラック賃借料800シリングは白とうもろこし代金ともども，後日政府から MWG指定銀行口座に振り込まれた。買付けは1985年 2 月まで継続し，合計2,360袋を送達した。

買付け期間中は，穀粒計量係の男性 1 人を常傭した。またトラックへの積載作業員として男性 4 人を臨時雇いにした。ワシケは代金支払いのため常時買付け所に詰めたが，MWG の役員，会員とも無報酬の奉仕を求められ，直接の反対給付はなかった。買付け所は会員所有の店舗を当て，賃借料は免除された。1984年10月から翌年 2 月迄の MWG の収入は買付け手数料 1 袋当り 5 シリングであったため，取扱量3,360袋を

合計して1万1,800シリングになった。労務費など必要経費を差し引くと，残りは約7,000シリングになり，当初の買付け準備金に対し50%の収益を挙げた。分担金を拠出した会員は，寄託金額に相応する利益配分を受けた。正否は問わず，個別聴取の回答どおりに提示すれば，Aは3袋供出し400シリングの配当，Bは2袋を預け120シリング，Cは10袋を託し500シリングの返戻金を受けた。1袋の代価156シリングで計算すれば，Aは85%，Bは40%，Cは32%の利益還元である。割戻し金精算後のMWGの預金残高は，1984年10月現在で6,400シリングであった[13)]。

白とうもろこし買付けは1985年も行なわれた。ブタリ交易センターで9月23日に開始した。MWGの買付け資金は前年に比べ大幅増の2万5,000シリングであった。主として会員寄託の分担金増額に依るもので，Aは前年の3袋に加え現金1,075シリングを，Bは前年の5倍に当る10袋を，またCは前年より5割増の15袋を拠出した。Dは前年の1,000シリングに対し1,600シリングを預け，さらに前年不参加であったEが，初めて200シリングを寄託した。近在の農民はキログラム単位の買付けと即金支払いを歓迎し，常時買付け所前に群をなす盛況であった。買付けは順調に進展すると見えたが，県行政長官はこの年10月8日に突然婦人グループの白とうもろこし買付けを中止させた。1985年1月末以降改訂された買付け価格は穀粒90kg詰1袋175シリング，買付け手数料が1袋毎に6シリング50セントであった。停止命令が下るまでの20日間の買付け量は500袋で，手数料収入は3,250シリングになった。MWGの預金口座残高は，会員分担金寄託分を含め1985年10月末で2万9,000シリングであった。

買付け停止の原因は，農業融資公社(AFC)への農民債務累積の深刻化であった。政府は婦人グループによる現金決済に代えて，生産者の直接売り渡しと，支払代金からの債務未済額控除を図った[14)]。県行政長官は10月2日の大統領命令を受けて，迅速に対応し，10月8日付でカカメガ県内すべての婦人グループの買付け停止と，密売者の一斉取締りを行なった。ブタリ交易センターへも郡長以下警官数人がジープを乗りつけ，売買中の何人かを逮捕した。当日もMWG買受け所には穀粒90kg詰数袋が見られたが，以後閉鎖されて翌年3月末現在もまだ再開に到らなかった。MWGは新た

13) 婦人グループの経理関係記録および役員会議事録の参照は許されなかった。上掲の数値はすべて役員および会員の個別面接聴取によって得た。複数者への同一質問および同一人物への反復聴取によって，正確な数値を得るように努めた。しかし利益配分の割合など当事者の記憶違いによる不整合は回避できなかった。

14) 農業融資公社(Agricultural Finance Corporation)は従来の半官組織土地銀行(Land Bank)の融資条件を緩和し，10エーカー以下の耕地所有者に対しても土地を担保に季節貸付(Seasonal Credit)を許可した。播種から収穫までの繋ぎ融資である。利用手続も簡略化され，1980年以降5ケ年間の貸付額は14億シリングに達したがそのうち半額に近い6億4,000シリングが返済不履行になった(Daily Nation紙，1985年10月3日)。

写真7　ムユンディ婦人グループの縫製所

な活動の方向を探索し，近在の初等中学校3校から男子生徒用制服の縫製を受注した。集会所脇の小舎にミシン4台を置き，縫製技能者男女各2人を傭って作業を進めた。婦人グループ会員1人が監督を務めた。生地裁断と縫製で仕上げた簡素な木綿地の長袖シャツと半ズボンは，一式単価200シリングの頒布品であった。受注数は最小限数百着が見込まれ，白とうもろこし買付用の寄託分担金は労賃および材料購入費に転用された（写真7）。

4. 課題と考察

本稿で取り扱った事例はケニア僻地の，無名に近い農村の出来事である。片田舎の小学校新設と増築計画および少人数の婦人グループ活動の経緯を紹介した。どちらの場合も事態は思惑どおり進展せず，当初の目標達成は不十分に終わった。一見したところ自助努力と協業の意欲は報われず，徒労に帰した部分さえ多い印象を受ける。しかしこのような消極的評価は，短期的，局地的にはともかく，長期にわたって発展途上国全体を視座とするとき，必ずしも当てはまらない。ブタリでの事業，活動計画遂行を阻害した要因ないしは変数の検討を通じて，普通妥当性に富む問題点解明がえられよう。無名，平凡な僻地農村もその平凡さゆえに，かえって平均的，一般代表的性格を備えるといえる。とりわけ2件の事例とも住民は自然環境，生活技術，資源（資材，人材）の諸制約下で，生活基礎施設改善のため協力し努力を重ねた。成否は別に

して，自助努力による農村開発実践の好例と見てよい。

ナマンジァ小学校の新校舎増築は，父母の十分な理解と協力への意欲熟成を待たず，やや性急に計画を推進した。実施策を決議した1985年6月18日の父母会総会に筆者も陪席する機会をえた。MWGの集会所に父母60人がほぼ顔を備え，教員のほか大字マツァハの長と県地方協議会議員を招聘して開催された。父母会役員，校長，議員の順で発議と提案理由の説明が続き，質疑応答を重ねた後，挙手による議案採決が行なわれた。議案はナマンジャ小学校を将来第8学年まで拡張増設する計画であり，当面は次年度進級の4年次生用に恒久建築校舎を設営する事業であった。すでに述べたとおり，具体的には父母各戸あたり150シリングの寄付金拠出およびレンガ製造の労力奉仕要請であった。議員は提案者側に立ち，質問者への応答に当った。しかし疑問点解明よりも議案決議，実行計画の正当性を強調する傾きが見られた。地元教育振興の熱意は汲みとられたが，やや強圧的な印象も残った。およそ4時間を越す討議の後で採決が行なわれた。しかし衆人環視の中の挙手採決では，消極意見の父母も賛成意志表示に傾き易いと危惧された。じじつ仮に総会票決での議案支持が父母多数の真意反映であれば，寄付金拠出および労働奉仕の成果はより円滑かつ迅速に達成されたと思える。心底からの納得と自発的協力を導き出すに足る周到な個別の事前説得は行なわれなかった。

ブタリ住民の生計維持の実情と，経済的・時間的負担の限界を綿密に考えるなら，当初から恒久建築物を望まずに仮設校舎の建築を提議すべきであった。総会開催時点で，まだ第3学年まで学級設置済の現況では，第8学年までの拡張計画は父母の負担を一時期に集中することになる。毎年1年次生入学に伴い父母の数も若干は増すので次の方途が望ましい。つまり仮校舎1棟を暫定的に設営し数年後に恒久校舎建設に着手すれば，現時点での実施に比べ，父母の出費と労力奉仕を少なくとも1家族あたり軽減できる。数エーカーを経営し，年間20～30袋を収穫する農家にとって毎年1袋の拠出は過重負担である。住居の建替えは公務・教職，交易従事の家計にゆとりある住民の場合に珍しくなかった。伝統様式家屋から恒久建築住居への建替えの際の，古材とトタン板を購入すれば，仮設校舎増築も安価で迅速に実現した。父母の寄付金と労働奉仕も大きく軽減された。このような配慮が欠けたうえに，学校募金の経理にまつわる疑惑が生じて，父母の協力意欲を減退させた事実があった。すなわち小学校創設時のハランベー募金の一部5,700シリングが，1982年12月以降使途不明になった。当時の経理責任者は後に公務に就いたためあえて疑惑追求は試みられず，本人は問責を免れたが疑惑は消滅しなかった。父母会の役員Pが教科書代金として集めた3,000シリ

ングを拐帯失踪した。偶然とはいえ，不幸な事件の継起により父母の信頼と自発的協力の意欲は大きく損なわれた。

ムユンディ婦人グループ (MWG) は，前述のとおり社会福祉省に登録認可され，婦人団体全国組織 (MYWO) 傘下の公共的団体であった。MYWO は活動の目標を農村婦人の啓発，福利厚生，保護，地位向上に設定し，加入条件として MWG もこれに賛同を求められた。しかし少なくとも現況ではこうした公共的性格，社会奉仕活動はやや後退し，加入者中心の排他的な，営利に傾く面が認められた。グループ構成員と役員人事にも閉鎖性がうかがえた。これまでのところ MWG には，むしろ萌芽的協同組合の色彩が濃い。限られた仲間うちで資金を分担し，事業収益を分かちあった。農村婦人の自主的協業を促し現金所得を増させる活動は，それ自体農村開発の端緒として評価できる。県行政長官による白とうもろこし買付け活動奨励もその主旨に沿った施策であった。ただし政府からは，収益の即時返戻ではなく新規事業の資金確保のための貯蓄が期待された。MWG も公共的性格を自覚して，会員以外の一般の住民，とりわけ女性対象の福利増進に努力を傾けるべきであろう。たしかに白とうもろこし買付けは，農民個人の穀物搬送と代金受領にまつわる煩瑣を軽減した。しかし制服縫製作業の貢献度は疑わしい。MYWO 加盟の他の婦人グループは日用必需品販売，手芸品製作，諸種の技能講習，識字教育など奉仕活動も行なってきた。MWG も営利活動優先を見直すべきであろう。

ブタリ近在には MWG に比肩できる政府認可の婦人グループはなく，白とうもろこし買付けで知られた実利期待も伴って，入会希望者が増加した。しかし加入条件の280シリング納付は小規模経営農家の場合に，ほとんど実行不可能であった。随意拠出の事業資金分担と異なり，出資金は退会時まで返還されなかった。また加入後も資金分担に加わらなければ，なんら収益配分の利得にあずからなかった。結果として MWG には，出資金に加え分担金拠出にも耐える，比較的家計に余裕ある層の主婦が集合した。すなわち所有耕地の多い農家，教員または公務員，交易従事あるいは商店経営者の妻たちである。MWG の役員については，会長以外は本人が教員（書記，会計）または20エーカー以上の耕地所有農家の主婦であった。前掲の分担金拠出者を見るなら，A は30エーカー所有農家の主婦，B と E は小学校教員，C と D は上述の役員である。1985年現在の会員40人の過半数は，200シリング以上の出資金納付により会員資格をえた。登録時の会員20名からは中途退会者も出たからである。僻地農村ながら，中層以上の農家の主婦を多く含めた点で，MWG は低所得者層の婦人参加が多い他地域の婦人グループとは対照的な存在であった [Mwaniki 1986: 213–214]。

ナマンジァ小学校の新増設計画とムユンディ婦人グループの結成には，どちらも地元有力者ムワチ（前出）が深く関与した。ムワチはタリ氏族の出自で，字ムユンディに生まれた。彼は1983年に56歳で停年退職するまで，西ケニア各地で教鞭をとった。在勤34年間に各地小学校の校長と県視学官を歴任した。地方および中央の，教育と行政関係者に知己は多い。他方でムワチは地元きっての篤農家であった。農地140エーカー（約56ha）を所有し，牛70頭以上を飼養した。積極的な農業と畜産経営に依り1982年には全国的な農民組織（KNFU）のカカメガ県副支部長に選ばれた[15]。ナマンジァ小学校は，ムワチが永年の教育活動を記念する意図で，設立を志した。自ら準備委員会を結成し，私有地を市価半額で提供し，かつ豊富な人脈を活かして設置認可を取りつけた。またムユンディ婦人グループも，ムワチ夫妻が所属した再臨派教会（SDR）の女性信徒仲間を母体に発足させた。社会福祉省による認可，さらに多額の助成金交付は，ムワチ自身の奔走なしには実現しなかった。

創設功労者ムワチがナマンジァ小学校拡張計画から遠去かったのは，一見不可解である。孫が通学し，息子2人の妻それぞれが現職教員で勤務中であった。しかしムワチは1985年6月の父母会総会も，それ以降も出席せず，拡張計画の相談にあずかることもなかった。この原因は1983年9月実施の前回総選挙に遡る。地元のルランビ（Lurambi）北選挙区では独立以来同一人物が定員数1の議席を確保してきた。しかし前回初めてムワチほかが支持する対立候補に議席を譲る憂目をみた。ブタリ住民は大きく両支持派に分かれ，1985年6月の政党役員選挙の際に，地元投票所で両派が衝突し警官が急派された。ナマンジァ小学校の校長，同校所在地の大字の長，地元選出の県地方協議会議員はいずれもムワチと競合する立場にあった。かれらは次回総選挙で捲土重来を期す前国会議員の勢力をかりて新校舎増築のハランベー事業展開を図った。ムワチの参加辞退により，混乱は避けられたが，計画遂行が困難になったことも事実である。父母拠出の寄付金不足額補塡，地元募金申請許可，レンガ焼成用薪炭入手は，ムワチの地元影響力と財力に頼れば，実現は容易であっただろう。

ムユンディ婦人グループ発足の際に，ムワチは妻を役職に就けず，直接親縁関係のない地元の年輩女性を会長に推した。彼女は地元出身者だが，夫は小規模経営の農夫で，夫婦とも際立った家系や経歴の持主ではなかった。しかしムワチの2人の息子それぞれの妻がグループの書記と会計の役職を占め，事実上MWGの組織および活動を掌握してきた。MWGの総会は近頃開催されず，役員会で重要事項が審議され，決定

15）ケニア全国農民組合（Kenya National Farmers Union）は1946年に創立された民間団体だが，農民を代表して白とうもろこし買付け価格や農業融資公社（AFC）の融資条件（利率や貸付期間）の改善を，政府と交渉する重要な機関である［Gertzel *et al.* (eds.) 1969: 177–180］。

されてきた。白とうもろこし買付け，中等学校制服縫製など事業計画，利益配分，加入脱退の承認など活動と組織面でムワチの意向反映の余地は残された。未完成の婦人集会所建設工事もムワチが現国会議員を介して，県行政長官に継続要請中であった。

これまで見た小学校施設拡張と白とうもろこし買付けの住民協業は，ブタリの立地条件，土壌，気象を基盤にし，住民の生活形態，技術，リーダーシップ発揮と競合など諸要因の規制下に置かれた。これらの事業と活動は自然環境，生活技術，資本（資金，資材）と人材の総合的，包括的な営為といえる。それは所与の環境条件を取捨選択し，補綴修正を加えてより快適な生活を構築する行為過程であり，そのための知識の集積と利用である。住民それぞれが保持するそれ自体微小で非力な可能性（能力と資本）を統合し，累積的効果を導き出す知恵と技能である。そうはいうものの，僻地農村には科学的知識・技術と事業資金の蓄積は乏しく，政府の助力は必須である。政府の指導と物的援助は，現地住民の欲求と要望に沿い，地元の潜在可能性の的確な評価および活用を伴う必要がある。これらを軽視した性急な目標追求や過大または過小な評価の強要は，事業遂行を妨げ，住民の自発的参加意欲と協力の衰微を招く。過度の干渉は住民の自律性を弱める弊害を伴う。

ハランベー事業と婦人グループの活動はケニア全域で永年にわたり繰り広げられた。それの成否の要件も実証的な検討を経てきた。前掲の農村開発特別5ケ年計画（1970–1974）に関わる以下の反省がある。ハランベー事業については事業目的の了解，参加への積極的動機づけ，事業完遂が導く利益への期待感を，住民間に徹底する必要が強調された。また政府の適切な指導，援助，住民の欲求への理解，さらに公正で能動的な地元リーダーの登用も不可欠とされた [Heyer *et al.* 1978: 36–39] 他方，婦人グループの活動についても全国的視野に立つ比較検討がなされた。婦人団体全国組織(MYWO) は，農村各地で婦人と児童の福利増進をめざし，萌芽的協同組合活動による資金力充実を推奨してきた。しかし現実には MYWO に加盟済みのグループは僻地よりも中核的な町に遍在し，所期の目標とずれを生じた。会員には中高年層が多く，若年ながら高学歴，諸資格を取得した女性の活躍を阻んできた。さらに従来の経済面重視を改め，女性の住宅問題，教育の機会，財産所有権，女性差別などに関わる法的措置の請求にも努力する必要があった [Riria-Ouko 1985: 194–195]。

広範かつ積年の実践を踏まえたこれらの比較検討の成果は，ブタリ住民の農村開発運動にも依るべき指針をえさせる。ナマンジァ小学校の拡張計画は，父母にも必要性は十分理解されたが，高まった協力意欲も過大な負担要求のため萎縮していった。加えて選挙運動をめぐる確執が地元の資本と人材の活用を妨げた。ムユンディ婦人グル

ープはほぼ順調な活動の進展を示した。ただ結成に際して，地元女性一般の自覚と自主努力が反映されず，一部有識者の発案に負うた事実があり，組織面の閉鎖性と営利追求の偏りを生じて，地元住民全体への奉仕という公共的性格が希薄化した。これらの克服と改善によって，ブタリの農村開発運動はより着実な展開と，見るべき成果を導くと期待される。個別的には微小な能力（可能性）と資本の集積が地域住民の生活向上をもたらす。この事実はひとりハランベー政策の有効性を立証するばかりでなく，自助努力に発展の基礎を置く世界の多くの地域社会で，住民の希望と自信を醸成する意義深い社会的実験の成果を顕示するのである。

付　　記

本稿では1986年3月以前の調査成果をまとめ1987年7月に提出した。しかし1988年7月の再訪時にはブタリ村内外に目立った変化があり，その状況を述べておきたい。ナマンジァ小学校の仮校舎は2棟になり，恒久建築の校舎1棟も未完成ながら出現した。ムユンディ婦人グループの集合所も竣工に近付いた。政府による白とうもろこし売買規制も大幅に緩和される見通しになった。

仮校舎は新旧とも様式，サイズがほぼ等しかった。旧屋の2教室に加え，新校舎は2教室と教員用小部屋を備えた（写真8）。父母の労力奉仕の経過詳細は聴取できなかった。四周の土壁の完成は早かったが，屋根葺きのトタン板購入資金を欠き，竣工は1987年12月になった。旧校長ムバカは同年6月に字ムカイ (Mugai) の長に転出し，サワビトが校長に就任した。組織，人員とも順調に拡大して，1988年7月現在では1－6学年合計7クラス編成となり，生徒数305（男155，女150），教員数10を数えた。新校長のもとで1987年11月に念願のハランベー拠金も挙行され，郡長ムヴィカを迎え総額2万5,000シリングを集めた。この拠金で新築仮校舎のトタン板不足分を購入し，恒久建築校舎4教室分1棟のブロック壁を完成させた。同校ではなお1988年11月に再度ハランベー拠金を催して，恒久建築校舎の完成に努める計画であった。

ムユンディ婦人団体の集会所は内外壁の塗装と窓枠，扉の取付けが終わった（写真9）。政府助成金の追加交付により工事が進んだ（しかし金額と再開時期は確認できなかった）。女性グループによる白とうもろこし買付けはなお解禁されず，従来どおりミシン3台，職人3人雇傭で縫

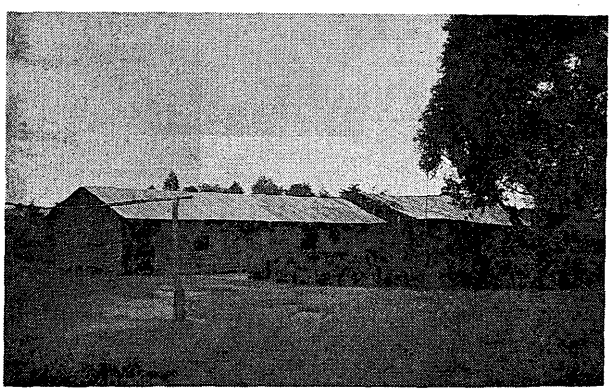


写真8　新築された仮設教室（左側）

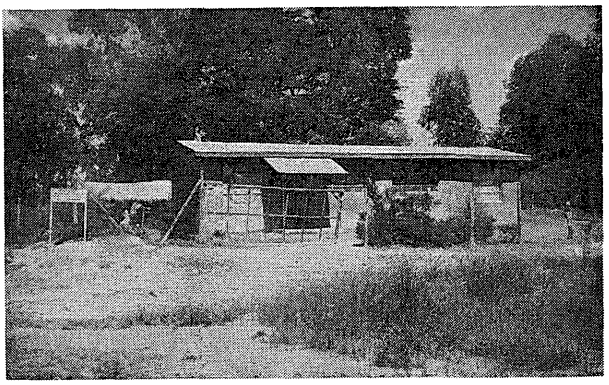


写真 9　完成まじかな女性グループ集会所

製作業を続けた（収益および配分の詳細も明らかにできなかった）。白とうもろこしの政府買付価格は1986年7月以降穀粒 90 kg 詰1袋188シリング（約8％増）に改訂された。しかし1986年3月に比べて2年余り後の物価は30—40％騰貴と感じられ，買付価格引上げを大幅に上まわった。農民の生計は窮迫した。とりわけ子弟の教育費（授業料，寮費）の負担増加が深刻であった。

政府は従来堅持した物価統制策を放棄して小売価格の自由化に委ねる方策を採った。白とうもろこしについても1988年7月20日付ネーション紙で同年収穫量の20％のみを政府機関 (NCPB) で買付け，残余は民間業者 (private agents) へ農民からの直接売却を容認する農業大臣談話を公表した。インフレーション進行に伴い，農民は政府買付価格に縛られない有利な価格での売却に傾くだろう。

政府の調査許可証を欠き，外国人への公安上の猜疑心をあおり立てる風潮の中ので聴取は困難であったが，本稿に示した事態の進展と予測の検証が可能となり，有意義な追跡調査であった。

文　　献

Akivaga, S. K., W. Kulundu-Bitonye and M. W. Opi
1985 *Local Authorities in Kenya.* Nairobi: Heinemann Educational Books.

Apthorpe, Raymond
1970 Some Problems of Evaluation. In C. G. Widstrand (ed.), *Co-operatives and Rural Development in East Africa,* Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies, pp. 209–229.

Bager, Torben
1980 *Marketing Cooperatives and Peasants in Kenya.* Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies.

Chambers, Robert
1973 Planning for Rural Areas in East Africa: Experience and Prescription. In D. K. Leonard (ed.), *Rural Administration in Kenya,* Nairobi: East African Literature Bureau, pp. 14–38.

Davison, Jean
1985 Achievements and constraints among rural Kenyan women: A case study. In G. S. Were (ed.), *Women and Development in Africa,* Nairobi: G. S. Were Press, pp. 268–279.

GERTZEL, Cherry, M. GOLDSCHMIDT and D. ROTHCHILD (eds.)
1969 *Government and Politics in Kenya.* Nairobi: East African Publishing House.

HEYER, Judith, D. IRERI and J. MORIS
1978 *Rural Development in Kenya.* Nairobi: East African Publishing House (First published, 1971).

LEONARD, David K. (ed.)
1973 *Rural Administration in Kenya.* Nairobi: East African Literature Bureau.

MAINI, Krishan M.
1972 *Co-operatives and Law with Emphasis on Kenya.* Nairobi: East African Literature Bureau.

MAKILA, F. E.
1978 *An Outline History of the Babukusu.* Nairobi: Kenya Literature Bureau.

MATSON, A. T.
1972 *Nandi Resistance to British Rule 1890–1906.* Nairobi: East African Publishing House.

MAZINGIRA INSTITUTE
1985 *A Guide to Women's Organizations and Agencies Serving Women in Kenya.* Nairobi: Mazingira Institute.

MBITHI, Philip M.
1973 Agricultural Extension as an Intervention Strategy: An Analysis of Extension Approaches. In Leonard D. K. (ed.), *Rural Administration in Kenya,* Nairobi: East African Literature Bureau, pp. 76–96.

MBITHI, Philip M.
1982 *Rural Sociology and Rural Development: Its Application in Kenya.* Nairobi: Kenya Literature Bureau (First published, 1974).

MBITHI, P. M. and R. RASMUSSON
1977 *Self Reliance in Kenya: The Case of Harambee.* Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies.

MEGHJI, Zakia, C. KWAYU and R. MEGHJI
1985 *The Woman Co-operator and Development.* Nairobi: Maarifa Publishers Ltd.

MIGOT-ADHOLLA, S. E.
1970 Traditional Society and Co-operatives. In C. G. Widstrand (ed.), *Co-operatives and Rural Development in East Africa,* Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies, pp. 17–37.

MUNGEAM, G. H. (compiled)
1978 *Kenya: Selected Historical Documents 1884–1923.* Nairobi: East African Publishing House.

MWANIKI, Nyaga
1986 Against Many Odds: The Dilemmas of Women's Self-help Groups in Mbeere, Kenya. *Africa* 56(2): 210–227.

OGUTU, M. A.
1985 The Changing Role of Women in the Commercial History of Busia District in Kenya, 1900–1983. In G. S. Were (ed.), *Women and Development in Africa,* Nairobi: Gideon S. Were Press, pp. 74–90.

OLEMBO, J. O.
1985 *Financing Primary School Buildings in Kenya.* Nairobi: Transafrica Press.

大森元吉
1986a「農村協業組織の諸類型，ブハラ住民ネットワークの諸相」馬渕東一教授古稀記念会編『社会人類学の諸問題』第一書房，pp. 41–58。
1986b「西ケニア農村ブタリの生業形態，環境利用の一方式」『社会科学ジャーナル』（国際基督教大学）25(1): 1–23。

OMORI, Motoyoshi
1985 Rural Development Schemes in the Interior of Sri Lanka. *Asian Cultural Studies* (International Christian University, Tokyo) 15: 68–86.

OSOGO, John
1966 *A History of the Baluyia.* Nairobi: Oxford University Press.

OUMA, Sylvester J.
1980 *A History of the Cooperative Movement in Kenya.* Nairobi: Boodwise Ltd.

OUMA-OYUGI, W.
1973 Participation in Development Planning at the Local Level. In D. K. Leonard (ed.), *Rural Administration in Kenya*, Nairobi: East African Literature Bureau, pp. 53–75.

PIT, D. C. (ed.)
1976 *Development from Below.* The Hague: Mouton.

RIRIA-OUKO, J. V. N.
1985 Women organizations in Kenya. In G. S. Were (ed.), *Women and Development in Africa*, Nairobi: Gideon S. Were Press, pp. 188–197.

SIFUNA, D. N.
1980 *Short Essays on Education in Kenya.* Nairobi: Kenya Literature Bureau.

UNIT OF PEACE RESEARCH AND DEVELOPMENT STUDIES (UPRDS)
1986 *Water, Sanitation, and Health Care Survey.* Tampere: Department of Political Science, University of Tampere.

WAGNER, Günter
1949 *The Bantu of North Kavirondo*, Volume 1. London: Oxford University Press.
1956 *The Bantu of North Kavirondo*, Volume II. London: Oxford University Press.

WERE, Gideon S.
1967 *A History of the Abaluyia of Western Kenya.* Nairobi: East African Publishing House.

WERE, Gideon S. (ed.)
1985 *Women and Development in Africa.* Nairobi: Gideon S. Were Press.

WIDSTRAND, Carl G.
1970a Introduction. In C. G. Widstrand (ed.), *Co-operatives and Rural Development in East Africa*, Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies, pp. 11–16.
1970b Efficiency and Co-operatives. In C. G. Widstrand (ed.), *Co-operatives and Rural Development in East Africa*, Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies, pp. 230–242.

WIDSTRAND, Carl G. (ed.)
1970 *Co-operatives and Rural Development in East Africa.* Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies.
1976 Rural Participation in Planning. In D. C. Pit (ed.), *Development from Below*, the Hague: Mouton, pp. 139–144.